

平成29年6月30日

各 位

会社名 株式会社 S Y S ホールディングス
 代表者名 代表取締役 鈴木裕紀
 会長兼社長
 (コード番号：3988 東証 J A S D A Q)
 問合せ先 常務取締役 後藤大祐
 管理本部長
 (TEL 052-937-0209)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年6月30日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成29年7月期 (予想)		平成29年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成28年7月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期増 減率	対売上高 比率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		3,896	100.0	3.8	2,949	100.0	3,755	100.0
営業利益		187	4.8	8.3	175	5.9	172	4.6
経常利益		191	5.0	9.8	182	6.2	173	4.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		158	3.9	9.7	152	5.2	144	3.8
1株当たり当期(四半期)純利益		149円40銭		146円38銭		138円58銭		
1株当たり配当金		20円00銭		—		300円00銭 (1円50銭)		

(注) 1. 平成28年7月期(実績)及び平成29年7月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算定しております。平成29年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大45,000株)は考慮していません。

2. 平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

【平成29年7月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループの属する情報サービス産業の成長の目安となる企業のソフトウェア投資額は、日銀短観（平成29年3月調査）によると、全産業の全規模合計のソフトウェア投資額の2017年度（FY）計画は前期比3.3%の増加とゆるやかな投資額の増加が継続する見込みとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、成長が見込まれる車載ECU（電子制御ユニット）や電力・ガス自由化によりソフトウェア投資が行われる社会情報インフラ関連企業からの受注を進めるとともに、外国籍、女性、高齢者を含む採用に力を入れ、また、外注先である協力会社との戦略の共有による関係強化を進めることでリソースの確保に努め、受注時のリスクの見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上により収益性の向上に努めていく計画であります。

平成29年7月期の業績は、売上高3,896百万円（前期比3.8%増）、営業利益は187百万円（前期比8.3%増）、経常利益は191百万円（前期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円（前期比9.7%増）となる見込みであります。

なお、平成29年7月期の業績予想は、平成29年4月に策定しており、第3四半期までは、実績値を使用しております。

(2) 個別の前提条件

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

（単位：百万円、%）

ソリューション	決算期	平成29年7月期 (予想)		平成28年7月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率
グローバル製造業ソリューション	1,839	47.2	5.5	1,744	46.5
社会情報インフラ・ソリューション	1,929	49.5	4.0	1,856	49.4
モバイル・ソリューション	127	3.3	△ 17.7	154	4.1
売上高合計	3,896	100.0	3.8	3,755	100.0

①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

売上高の予想については、第3四半期までの売上高実績に、第4四半期の見込みを加算して、算定しております。

< グローバル製造業ソリューション >

第3四半期までの進捗状況については、車載ECU等の自動車関連や工作機械関連の受注が順調に推移したことにより、1,372百万円（前年同期比2.7%増）となっております。

第4四半期については、顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、7月までに売上計上が予定されている案件の売上金額を積算した結果、第3四半期から継続して受注が順調に推移する見通しであることから売上高は467百万円（前年同期比14.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年7月期におけるグローバル製造業ソリューションの売上高は1,839百万円（前期

比5.5%増)と予想しております。

<社会情報インフラ・ソリューション>

第3四半期までの進捗状況については、電力関連、生命保険関連の顧客からの受注が順調に推移していることなどにより、売上高は1,480百万円(前年同期比5.6%増)となっております。

第4四半期については、顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、7月までに売上計上が予定されている案件の売上金額を積算した結果、電力関連の大型案件の売上高が計上される見込であるものの、顧客予算の縮小により印刷帳票関連の受注が減少したこと等から売上高は449百万円(前年同期比1.1%減)を見込んでおります。

以上の結果、平成29年7月期における社会情報インフラ・ソリューションの売上高は1,929百万円(前期比4.0%増)と予想しております。

<モバイル・ソリューション>

第3四半期までの進捗状況については、ロードサービス関連顧客が顧客グループ会社へ発注を行う方針に転換したことから当社グループへの発注が減少したこと等により売上高は96百万円(前年同期比16.4%減)となっております。

第4四半期については、顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、7月までに売上計上が予定されている案件の売上金額を積算した結果、前年同期に計上のあった外食産業関連案件相当の金額の受注が無かったため、売上高は30百万円(前年同期比21.4%減)を見込んでおります。

以上の結果、平成29年7月期におけるモバイル・ソリューションの売上高は127百万円(前期比17.7%減)と予想しております。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費(主にオフィス関連費用)により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、前期実績を基に計画を策定しております。第3四半期までの進捗状況については、中国連結子会社売却により人件費等が減少したものの国内の売上原価に係る従業員数が前年同期に比べ1か月当たり平均で35名増加し、外注加工費は前期並みに推移したこと等に伴い2,295百万円(前年同期比1.2%増)となっております。第4四半期についても、外注加工費は前期並みに推移する見込みですが、36名の採用に伴う増員等による人件費の増加に伴い、792百万円(前年同期比18.7%増)を見込んでおります。

この結果、平成29年7月期の売上原価は3,088百万円(前期比5.2%増)を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

第3四半期までの進捗状況については、広告宣伝費、社員研修費等の経費は増加したものの採用計画の未達成等により人件費が減少したことに伴い478百万円(前年同期比3.7%減)となっております。第4四半期については、上場準備関連費用の増加を見込んでいるものの、中国連結子会社売却による人件費及び経費の減少に伴い、142百万円(前年同期比4.1%減)を見込んでおります。

この結果、平成29年7月期の販売費及び一般管理費は621百万円(前期比3.8%減)となり、営業利益は187百万円(前期比8.3%増)を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、前期実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。第3四半期までの進捗状況については、為替差益及び家賃収入等による営業外収益8百万円、銀行借入に係る支払利息等による営業外費用1百万円により、営業外収支は7百万円となっております。第4四半期については、上場関連費用等により3百万円の営業外収支の減少を見込んでおります。

この結果、平成29年7月期の営業外収支は3百万円となり、経常利益は191百万円（前期比9.8%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別利益及び特別損失については、第3四半期までに特別利益として中国連結子会社の出資金持分売却に伴う関係会社出資金売却益として1百万円を計上しております。

第4四半期については、特別利益及び特別損失の計上を見込んでおりません。

この結果、税金等調整前当期純利益は192百万円となり、法人税等を差し引き、平成29年7月期の親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円（前期比9.7%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上

平成 29 年 7 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 29 年 6 月 30 日

上場会社名 株式会社 S Y S ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL http://www.syshd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 後藤 大祐 TEL 052-937-0209
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料の作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 7 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 7 月期第 3 四半期	2,949	—	175	—	182	—	152	—
28 年 7 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29 年 7 月期第 3 四半期 148 百万円 (—%) 28 年 7 月期第 3 四半期 ー百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 7 月期第 3 四半期	146.38	—
28 年 7 月期第 3 四半期	—	—

- (注) 1. 平成 28 年 7 月期第 3 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 28 年 7 月期第 3 四半期の数値及び平成 29 年 7 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成 29 年 3 月 10 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 7 月期第 3 四半期	2,000	995	49.7
28 年 7 月期	1,893	854	44.8

(参考) 自己資本 29 年 7 月期第 3 四半期 995 百万円 28 年 7 月期 848 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 7 月期	—	—	—	300.00	300.00
29 年 7 月期	—	—	—	—	—
29 年 7 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成 29 年 3 月 10 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。なお、平成 28 年 7 月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成 29 年 7 月期の連結業績予想 (平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,896	3.8	187	8.3	191	9.8	158	9.7	149.40

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成 29 年 3 月 10 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年7月期3Q	1,041,000株	28年7月期	1,041,000株
② 期末自己株式数	29年7月期3Q	—株	28年7月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年7月期3Q	1,041,000株	28年7月期3Q	—株

(注) 1. 平成28年7月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年7月期第3四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査2017年3月分 確報」情報サービス業の3月上高合計は、前年同月比0.5%増と8カ月連続の増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は、同0.3%減と2カ月連続の減少となりました。

このような経済状況のなか、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU（電子制御ユニット）分野や工作機械、搬送機メーカー系顧客からの受注の増加等により、売上高は1,372,462千円となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、広告系顧客や金融系顧客からの受注の増加等により、売上高は1,480,456千円となりました。モバイル・ソリューションにおいては、訪問介護業界向けにカスタマイズしたFieldPlus等の製品販売による使用料や保守料は増加したものの受託開発が減少したこと等により、売上高は96,954千円となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めることで、収益構造の安定化と利益確保に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,949,873千円、営業利益175,500千円、経常利益182,642千円、親会社株主に帰属する四半期純利益152,382千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は1,799,566千円となり、前連結会計年度末に比べ110,386千円増加いたしました。

これは主に、電子記録債権が59,571千円減少したものの、現金及び預金が175,213千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は201,407千円となり、前連結会計年度末に比べ3,264千円減少いたしました。

これは主に、有形固定資産が2,686千円、投資その他の資産が12,009千円増加したものの、無形固定資産が17,960千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は879,005千円となり、前連結会計年度末に比べ44,551千円増加いたしました。

これは主に、買掛金が17,922千円、未払金が19,962千円減少したものの、賞与引当金が56,740千円、未払法人税等が34,389千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は126,938千円となり、前連結会計年度末に比べ77,851千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金77,576千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は995,029千円となり、前連結会計年度末に比べ140,422千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が150,492千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,842	1,209,056
売掛金	430,205	401,373
電子記録債権	118,466	58,894
仕掛品	48,801	50,128
その他	59,747	80,517
貸倒引当金	1,883	403
流動資産合計	1,689,179	1,799,566
固定資産		
有形固定資産	48,869	51,556
無形固定資産	56,672	38,712
投資その他の資産	99,128	111,138
固定資産合計	204,671	201,407
資産合計	1,893,851	2,000,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,605	100,682
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992	105,074
未払金	249,461	229,498
未払法人税等	15,556	49,945
賞与引当金	17,729	74,469
受注損失引当金	4,176	1,303
その他	118,933	118,031
流動負債合計	834,454	879,005
固定負債		
長期借入金	143,372	65,796
役員退職慰労引当金	35,530	42,760
その他	25,887	18,381
固定負債合計	204,789	126,938
負債合計	1,039,244	1,005,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,500	70,500
資本剰余金	23,417	23,417
利益剰余金	744,351	894,844
株主資本合計	838,269	988,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,395	5,204
為替換算調整勘定	6,390	1,063
その他の包括利益累計額合計	9,786	6,267
非支配株主持分	6,551	
純資産合計	854,607	995,029
負債純資産合計	1,893,851	2,000,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,949,873
売上原価	2,295,602
売上総利益	654,271
販売費及び一般管理費	478,770
営業利益	175,500
営業外収益	
受取利息及び配当金	378
受取家賃	1,800
為替差益	3,514
その他	3,015
営業外収益合計	8,708
営業外費用	
支払利息	1,331
その他	236
営業外費用合計	1,567
経常利益	182,642
特別利益	
関係会社出資金売却益	1,788
特別利益合計	1,788
税金等調整前四半期純利益	184,430
法人税、住民税及び事業税	53,571
法人税等調整額	21,313
法人税等合計	32,257
四半期純利益	152,172
非支配株主に帰属する四半期純損失()	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,382

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	152,172
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,808
為替換算調整勘定	5,172
その他の包括利益合計	3,363
四半期包括利益	148,808
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	148,864
非支配株主に係る四半期包括利益	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は、平成29年5月26日に(株)東京証券取引所の承認を得て、平成29年6月30日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株式上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成29年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行及び株式売出しを決議いたしました。

(1) 公募による新株式の発行(ブックビルディング方式による募集)

募集株式の種類及び数	普通株式 200,000株
募集方法	発行価格での一般募集とし、東海東京証券(株)他5社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させます。
申込期間	平成29年6月22日～平成29年6月27日
払込期日	平成29年6月29日
株式受渡期日	平成29年6月30日
調達資金の用途	当社の基幹システムのリプレイス等の社内システム投資、連結子会社である(株)エスワイシステムの東京事業所の増床または移転による敷金や造作・内装工事等の費用、事業拡大のための広告宣伝費、優秀な人材の採用活動費等、並びに連結子会社である(株)エス・ケイの自社製品の開発費用に充当する予定であります。

- (注) 1. 平成29年6月12日開催の取締役会において、発行価額の総額を401,200,000円、発行価格は、同取締役会で仮条件を2,360円～2,560円に決定しており、ブックビルディング方式により平成29年6月21日に決定いたしました。
2. 増加する資本金の額は、平成29年6月21日に決定しております。

(2) 引受人の当社株主からの買取引受による株式売出し

売出株式の種類及び数	普通株式 100,000株
売出人	二宮 由美
売出方法	売出価格での一般向け売出しとし、東海東京証券(株)が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受します。
申込期間	上記(1)の申込期間と同一
株式受渡期日	上記(1)の株式受渡期日と同一

(注) 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。

(3) オーバーアロットメントによる株式売出し

売出株式の種類及び数	普通株式 45,000株
申込期間	上記(1)の申込期間と同一
株式受渡期日	上記(1)の株式受渡期日と同一

- (注) 1. 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。
2. オーバーアロットメントによる株式売出しは、公募等に係る投資家の需要状況を勘案し、東海東京証券(株)が行う株式売出しであります。したがって、上記の売出株式の数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

(4) 第三者割当増資による新株式の発行

募集株式の種類及び数	普通株式 45,000株
割当方法	割当価格で東海東京証券㈱に割当てます。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止いたします。
申込期日	平成29年7月26日
払込期日	平成29年7月27日
調達資金の使途	当社の基幹システムのリプレイス等の社内システム投資、連結子会社である㈱エスワイシステムの東京事業所の増床または移転による敷金や造作・内装工事等の費用、事業拡大のための広告宣伝費、優秀な人材の採用活動費等、並びに連結子会社である㈱エス・ケイの自社製品の開発費用に充当する予定であります。

- (注) 1. 当社株主から当社普通株式を借入れた東海東京証券㈱が売出人となる、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、第三者割当増資による新株式の発行決議を行っております。
2. 割当価格については、上記(1)の発行価格と同時に平成29年6月21日決定し、発行価額の総額及び増加する資本金の額は、平成29年7月27日に確定いたします。
3. 申込期日までに申込みのない株式については、株式の発行を打ち切ることとなります。